

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年3月30日

計画の名称	1 東京港における港湾・海岸防災機能の維持・強化		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度 (6年間)	交付対象	東京都
計画の目標			

- ①道路交通の円滑化を図り東京港における物流機能を強化するとともに、橋梁、係留施設等の耐震改良を実施し安全性の向上を図る。
- ②既存の係留施設や臨港交通施設等の改良を行い、施設の延命化、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。
- ③大規模地震水害や伊勢湾台風級の高潮から都民の生命と財産を守り、首都東京の中枢機能を確保するため、海岸保全施設の耐震対策や老朽化対策を実施する。
- ④臨港道路等における電線類の地中化により、防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①-1ふ頭周辺及び背後圏への交通アクセスの円滑化を図るため臨港道路の改良率を高める。
- ①-2緊急輸送道路上に位置するなど重要な橋梁、係留施設等の耐震補強の耐震化率を高める。
- ②対象施設以外の施設も含め、東京港の係留施設、臨港交通施設（橋梁、トンネルを含む）、外郭施設の劣化等に伴う使用の制限・休止率0%の維持。
- ③-1地震時において東京港の背後地を浸水被害から守るために必要な堤防、護岸の耐震性確保率を20%（H27）とする。
- ③-1水門等の耐震性確保率を43%（H27）とする。
- ④臨港道路等における電線類地中化の調査・設計を完了する。

凡例

- ①-1、①-2、④：港湾改修事業
- ②：港湾施設改良費統合補助事業
- ③-1：高潮対策事業
- ③-2：津波・高潮危機管理対策緊急事業  
：海岸堤防老朽化対策緊急事業

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

			定量的指標の現況値及び目標値			備考				
			当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H27末)					
①-1	1-A1-1	改良率は、円滑な交通アクセスを確保するために必要となる臨港道路の車線数のうち、整備が完了した車線数の割合 (改良率) = (整備済み臨港道路の車線数) / (交通アクセス確保に必要な臨港道路の車線数)	67%	100%	100%	※H24.12月に策定した「東京港海岸保全施設整備計画」を基に新たに定めた目標値				
①-2	1-A1-2～6, 9, 10	耐震化率は、東京港の緊急輸送道路上に位置するなど重要な橋梁のうち耐震補強が完了した橋梁の割合 (耐震化率) = (耐震補強完了済み橋梁数) / (緊急輸送道路等にかかる重要な橋梁数)	30%	60%	70%					
①-3	1-A1-7, 8	岸壁改良（耐震改良、大規模改修等）（整備完了済みバース/計画バース）	0%	0%	33%					
②	1-A1-11～14, 16～22, 24～43	老朽化が進む港湾施設の必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、港湾施設の長寿命化に資する工事の計画的な実施	0箇所	12箇所	39箇所					
②	1-A1-15	荷役作業を安全で効率的に行うため、荷さばき用地を拡張	1,120㎡	1,600㎡	1,600㎡					
②	1-A1-23	小型船だまり港口における稼働率の向上	96.8%	96.8%	99.1%					
③-1	1-A2-1～3	堤防・護岸の耐震性確保率は、地震時において東京港の背後地を浸水被害から守るために必要な堤防・護岸のうち、耐震整備が完了した堤防・護岸の割合 (浸水被害を防止する堤防・護岸の耐震性確保率) = (整備済み堤防・護岸の延長) / (浸水被害を防止するために必要な堤防・護岸の延長) ※	0%	0%	20%					
	1-A2-1～2	水門等の耐震性確保率は、地震時において東京港の背後地を浸水被害から守るために必要な水門等のうち、耐震対策が完了した水門等の割合 (水門等の耐震性確保率) = (耐震整備完了済みの水門数) / (浸水被害を防止するために必要な水門数) ※	0%	0%	43%					
③-2	1-A2-4, 5	本計画で対象としている老朽化対策を実施した数量	0基	7基	14基					
	1-A2-6, 7	本計画で対象としている緊急対策を実施した数量	0基	4基	7基					
④	1-A1-44	電線類地中化を調査・設計した箇所数	—	—	1箇所					
全体事業費	合計 (A+B+C)	53,841百万円	A	53,841百万円	B	—	C	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当局にて、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果に至った原因を分析した。	平成29年度
	公表の方法
	東京都港湾局ホームページ

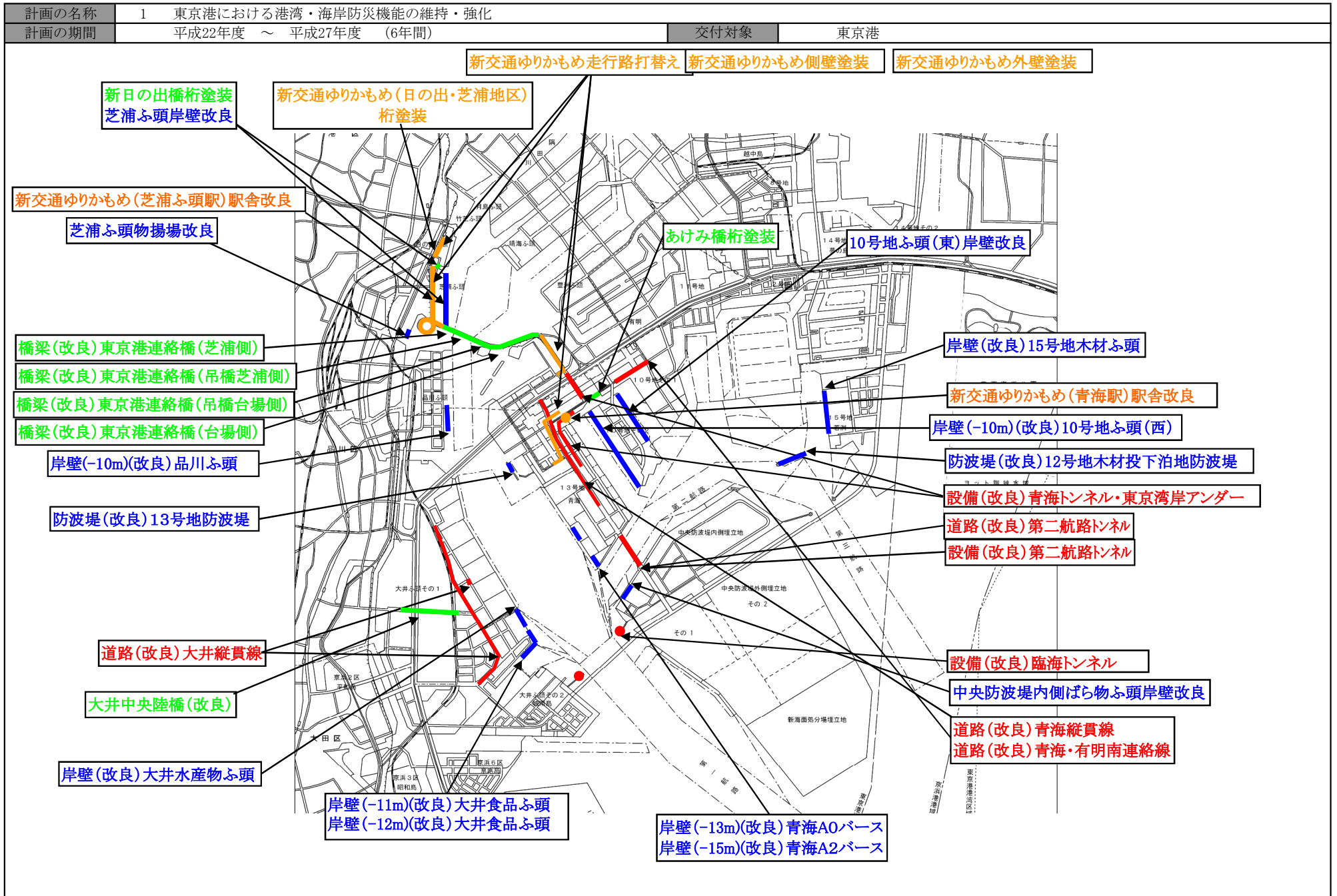




2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨港道路の耐震改良等整備により、ふ頭周辺及び背後圏への交通アクセスの円滑化を図り東京港における物流機能を強化することができた。</li> <li>・既存の係留施設・臨港交通施設等の改良により、施設の延命化、利用者の利便性及び安全性の向上が図られた。</li> <li>・堤防・護岸等の耐震化により、大規模地震災害や伊勢湾台風級の高潮に対する安全性の向上が図られた。</li> <li>・臨港道路等における電線類の地中化により防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図るための調査設計ができた。</li> </ul>			
II 定量的指標の達成状況	指標①-1 (道路改良率)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標①-2 (橋梁の耐震化率)	最終目標値	70%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	70%		
	指標①-3 (岸壁の改良率)	最終目標値	33%	目標値と実績値に差が出た要因	・設計に必要な調査に時間を要し、後年に整備することとしたため。
		最終実績値	0%		
	指標② (港湾施設の長寿命化工事実施数)	最終目標値	39箇所	目標値と実績値に差が出た要因	・予算状況を踏まえ、一部後年に整備することとしたが、目標値の約9割を達成しており、一定の効果は得られている。
		最終実績値	37箇所		
	指標② (荷さばき用地拡張面積)	最終目標値	1,600m <sup>2</sup>	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	1,600m <sup>2</sup>		
	指標② (小型船だまり稼働率)	最終目標値	99.1%	目標値と実績値に差が出た要因	・今後他の事業により、小型船だまりの稼働率を確保することとしたため。
		最終実績値	—		
	指標③-1 (堤防・護岸の耐震性確保率)	最終目標値	20%	目標値と実績値に差が出た要因	・他事業との調整等により、一部後年に整備することとしたが、目標値の約9割を達成しており、一定の効果は得られている
		最終実績値	18%		
	指標③-1 (水門等の耐震性確保率)	最終目標値	43%	目標値と実績値に差が出た要因	・他事業との調整等により、一部後年に整備することとしたが、目標値の約7割を達成しており、一定の効果は得られている
		最終実績値	30%		
指標③-2 (老朽化対策実施数)	最終目標値	14基	目標値と実績値に差が出た要因		
	最終実績値	14基			
指標③-2 (緊急対策実施数)	最終目標値	7基	目標値と実績値に差が出た要因		
	最終実績値	7基			
指標④ (電線類地中化調査設計箇所数)	最終目標値	1箇所	目標値と実績値に差が出た要因		
	最終実績値	1箇所			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項 (今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き総合的に事業を推進していく。</li> </ul>					

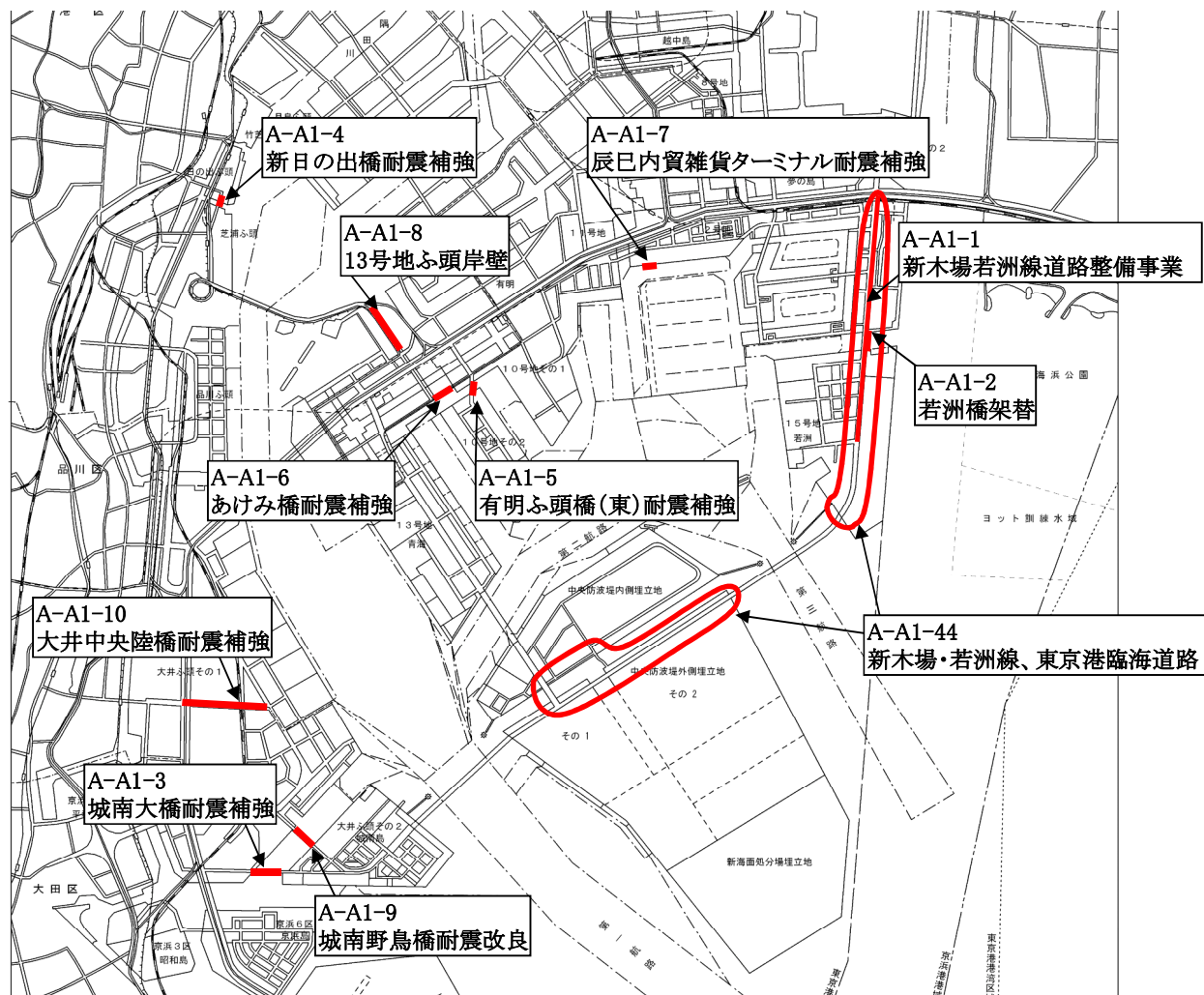
# 活力創出基盤整備（図面）





# 活力創出基盤整備（図面）

計画の名称	1 東京港における港湾・海岸防災機能の維持・強化	交付対象	東京港
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度（6年間）		



# 水の安全・安心基盤整備（図面）

計画の名称	1 東京港における港湾・海岸防災機能の維持・強化	交付対象	東京港
計画の期間	平成22年度～平成27年度（6年間）		

高潮

1-A2



凡例

- 防潮堤
- 水門廃止に伴う防潮堤整備
- 内部護岸
- 水門
- ▲ 排水機場
- 海岸保全区域(予定)
- 計画対象外

# 水の安全・安心基盤整備（図面）

計画の名称	1 東京港における港湾・海岸防災機能の維持・強化	交付対象	東京港
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度（6年間）		

